



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中電工
コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(氏名) 小畑 博文
(氏名) 四方田 茂
配当支払開始予定日

TEL 082-291-7415
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	145,547	6.7	9,430	30.4	16,130	△9.7	10,492	△22.3
26年3月期	136,396	—	7,231	—	17,861	—	13,502	—

(注) 包括利益 27年3月期 17,510百万円 (15.2%) 26年3月期 15,204百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	178.29	177.92	5.0	6.3	6.5
26年3月期	229.81	229.39	7.0	7.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 26年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	261,858	216,047	81.8	3,638.40
26年3月期	248,314	202,804	81.1	3,426.03

(参考) 自己資本 27年3月期 214,326百万円 26年3月期 201,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,142	△12,761	△2,759	45,724
26年3月期	8,685	12,411	△2,595	56,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,767	13.0	0.9
27年3月期	—	12.00	—	50.00	62.00	3,660	34.8	1.8
28年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		67.6	

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 創立70周年記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	5.0	2,400	△21.5	3,700	△44.8	2,200	△55.4	37.35
通期	139,000	△4.5	6,300	△33.2	8,800	△45.4	5,400	△48.5	91.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	65,138,117 株	26年3月期	65,138,117 株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,231,312 株	26年3月期	6,368,872 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	58,853,225 株	26年3月期	58,756,283 株

(注) 中電工従業員株式投資会専用信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	133,944	7.5	8,213	28.2	14,919	△12.5	10,054	△23.7
26年3月期	124,618	—	6,404	—	17,055	—	13,180	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	170.84	170.49
26年3月期	224.33	223.91

(注) 26年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	252,419	209,462	82.9	3,553.78
26年3月期	239,203	199,070	83.2	3,385.69

(参考) 自己資本 27年3月期 209,342百万円 26年3月期 198,974百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	3.2	2,300	△13.9	3,500	△44.8	2,200	△54.7	37.35
通期	126,000	△5.9	5,700	△30.6	8,200	△45.0	5,100	△49.3	86.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結損益計算書関係)	18
(有価証券関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	33
(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高	33
(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績	34
(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日銀による金融政策などを背景に、円安・株高基調が継続し、企業収益や雇用環境で改善がみられるなど、景気は緩やかな回復を続けてきました。

建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も緩やかに増加するなど、好調な受注環境が続く一方、人手不足や資材価格の上昇など厳しい状況も続きました。

このような状況のもと、当社グループは、太陽光発電設備工事やリニューアル工事の需要を捉えた提案営業を強化するなど、営業・工事の各部門が一体となって積極的な営業活動を展開して受注の拡大を図るとともに、工事採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底などにより利益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、売上高につきましては、太陽光発電設備工事等が増加したことなどにより前年度を上回ることとなりました。

営業利益につきましては、売上高が増加したことに加えて、原価低減の効果などにより前年度を上回ることとなりました。

経常利益及び当期純利益につきましては、営業外収益として計上した保有債券の早期償還に伴う償還益が減少したことなどにより前年度を下回ることとなりました。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	1,455億4千7百万円	(前年度比	6.7%増)
営業利益	94億3千万円	(前年度比	30.4%増)
経常利益	161億3千万円	(前年度比	9.7%減)
当期純利益	104億9千2百万円	(前年度比	22.3%減)

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業収益の改善による設備投資の増加が見込まれるなど、引き続き緩やかな回復が期待されます。一方、財政再建問題やエネルギー政策の行方、人手不足や海外景気の下振れリスクなども懸念されます。

こうした状況の下、当社グループは、再生可能エネルギーの買取価格の引き下げなどにより太陽光発電設備工事が減少していくと想定される中で、引き続きリニューアル工事の提案営業を強化するとともに、中国地域における営業基盤の強化、都市圏の事業拡大及び成長戦略による事業拡大などにより受注の確保・拡大を図ってまいります。

また、適正な原価管理の徹底や、当社グループ全体での生産性の向上などにより、利益の確保に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

(連結業績)

売上高	1,390億円	(当年度比	4.5%減)
営業利益	63億円	(当年度比	33.2%減)
経常利益	88億円	(当年度比	45.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	54億円	(当年度比	48.5%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は2,618億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億4千4百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の増加64億3千9百万円、その他投資の増加65億3千2百万円などによるものです。

負債は458億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円の増加となりました。これは、その他流動負債の増加2億7千4百万円などによるものです。

純資産は2,160億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億4千2百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加60億3百万円、その他有価証券評価差額金の増加46億5百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金を獲得しましたが、投資活動及び財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比較し103億7千万円減少し、当連結会計年度末は457億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって51億4千2百万円の資金を獲得しました（前連結会計年度は86億8千5百万円の資金の獲得）。

これは主に、税金等調整前当期純利益156億5千8百万円などの資金増加要因が、法人税等の支払額54億8千2百万円、投資有価証券償還益34億6千万円、売上債権の増加額32億5千万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって127億6千1百万円の資金を使用しました（前連結会計年度は124億1千1百万円の資金の獲得）。

これは主に、投資有価証券の償還などにより253億円の収入がありましたが、投資有価証券の取得により240億6千8百万円、定期預金の預入により89億5千万円、貸付けによる支出により53億2千6百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって27億5千9百万円の資金を使用しました（前連結会計年度は25億9千5百万円の資金の使用）。

これは主に、配当金の支払により18億8千8百万円、リース債務の返済により8億5千8百万円を支出したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	79.9	80.8	82.4	81.1	81.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	23.1	23.9	42.3	52.7
債務償還年数 (年)	0.2	—	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,182.0	—	2,178.7	9,919.1	109,656.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務及び信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う長期借入金を除く。）を対象としています。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(注6) 平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しています。また、平成26年3月期及び平成27年3月期は、有利子負債がないため債務償還年数は「—」で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしております。

【資本政策の基本的な方針】

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

(1) 持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

(2) 株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

当社は、上記方針に基づき、当期（平成27年3月期）から、持続的・安定的なより高水準の配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2%を目処に配当を行う配当方針に変更しております。

また、お支払いについては、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。

これにより、当期の期末配当金は、1株当たり50円となり、当期の年間配当金は、中間配当金〔1株当たり12円（創立70周年記念配当2円を含む）〕と合わせて1株当たり62円とする予定としております。

なお、次期の配当金につきましては、配当方針に従いまして、年間配当金は1株当たり62円を予定しており、その内訳は、中間配当金が1株当たり31円、期末配当金が1株当たり31円となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努めてまいります。

① 受注環境の悪化

経済状況の変動により、公共投資や民間設備投資が減少を続けた場合、受注競争がより一層激化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行い、不良債権の発生防止に努めています。しかしながら取引先の経営・財務状況が悪化し不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 材料費及び外注費の高騰

材料単価や外注労務単価が著しく上昇し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有債券等の時価の下落

営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有しています。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害の発生

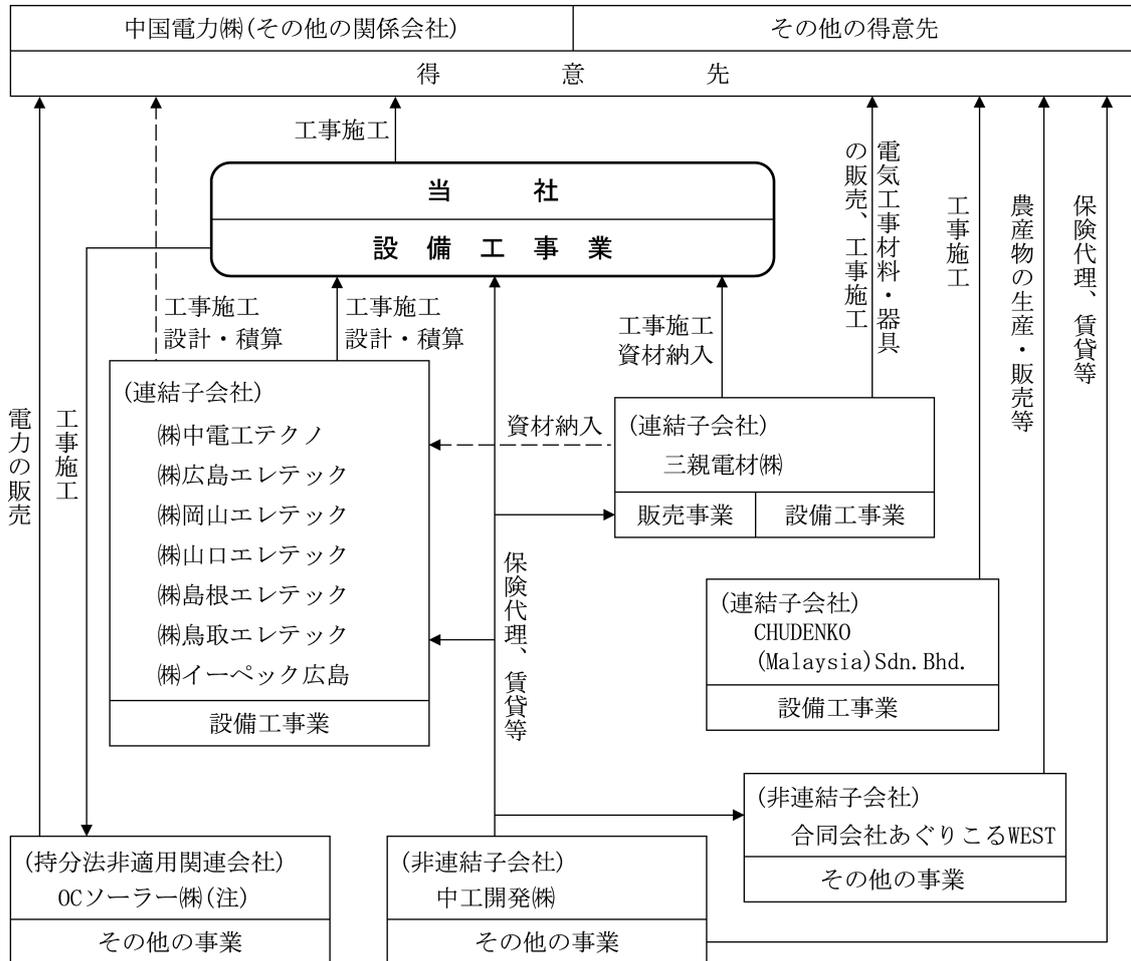
当社グループは、大規模な自然災害発生時における業務中断に伴うリスクを最低限に抑えるために、事業継続計画を策定していますが、大規模な自然災害に伴い工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、持分法非適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりであります。

- 設備工事業** 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材㈱他6社に対して工事の一部を、子会社である㈱イーパック広島に対して設計・積算業務の一部を、三親電材㈱に対して資材の一部をそれぞれ発注しております。また、子会社であるCHUDENKO (Malaysia) Sdn. Bhd. がマレーシアにおいて設備工事業を営んでおります。
- 販売事業** 子会社である三親電材㈱が電気工事材料・器具の販売事業を営んでおります。
- その他の事業** 子会社である中工開発㈱が保険代理、賃貸等の事業を営んでおります。
子会社である合同会社あぐりこるWESTが農業関連事業を営んでおります。
持分法非適用関連会社であるOCソーラー㈱が太陽光発電事業を営んでおります。
その他の関係会社である中国電力㈱が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) OCソーラー㈱は、当連結会計年度に設立されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」とし、次の5項目を経営姿勢としております。

- ① お客様・株主様の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- ② 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- ③ 総合技術力の強化・向上を目指す。
- ④ 人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
- ⑤ 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループが、将来にわたり持続的な発展を遂げていくためには、経営基盤の強化と更なる成長が不可欠であり、この実現に向けて新たな中期経営計画（2015～2017年度）を策定いたしました。

この計画では、これまで実施してきた主要施策の継続による地域に密着したコア事業の強化と、将来を見据えた成長戦略による事業の拡大に向けて、次に掲げる主要施策に取り組んでまいります。

〔主要施策〕

① 受注の確保・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地域における営業基盤の強化 ・都市圏の事業拡大 ・成長戦略による事業拡大
② 利益の確保・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な原価管理の徹底 ・中電工グループ全体での生産性の向上
③ 活力を生む“人づくり”	<ul style="list-style-type: none"> ・中電工グループ全体での人材の確保 ・次世代リーダーの育成 ・「より高度な仕事をする」環境の構築
④ 品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様満足度の向上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,295	17,741
受取手形・完成工事未収入金等	41,218	44,473
有価証券	38,130	32,228
未成工事支出金	4,616	5,309
材料貯蔵品	311	467
商品	785	888
繰延税金資産	2,104	2,146
その他	1,648	1,975
貸倒引当金	△167	△122
流動資産合計	107,943	105,107
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	37,573	38,833
機械、運搬具及び工具器具備品	6,424	6,607
土地	12,950	12,814
リース資産	4,133	4,682
建設仮勘定	226	248
減価償却累計額	△30,748	△31,947
有形固定資産合計	30,559	31,238
無形固定資産	879	936
投資その他の資産		
投資有価証券	100,573	107,013
長期貸付金	1,256	6,040
繰延税金資産	2,169	16
その他	5,130	11,662
貸倒引当金	△197	△157
投資その他の資産合計	108,932	124,575
固定資産合計	140,371	156,751
資産合計	248,314	261,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,209	27,647
リース債務	730	795
未払法人税等	4,915	3,403
未成工事受入金	2,777	2,299
完成工事補償引当金	29	36
工事損失引当金	103	8
役員賞与引当金	33	35
その他	3,650	3,924
流動負債合計	38,449	38,151
固定負債		
長期借入金	426	264
リース債務	1,564	1,786
繰延税金負債	-	934
役員退職慰労引当金	93	76
退職給付に係る負債	4,519	4,362
その他	457	234
固定負債合計	7,060	7,660
負債合計	45,510	45,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	224	195
利益剰余金	196,411	202,414
自己株式	△9,496	△9,260
株主資本合計	190,621	196,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,348	14,954
為替換算調整勘定	18	28
退職給付に係る調整累計額	356	2,514
その他の包括利益累計額合計	10,723	17,496
新株予約権	96	120
少数株主持分	1,362	1,600
純資産合計	202,804	216,047
負債純資産合計	248,314	261,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	127,326	135,831
販売事業売上高	9,069	9,716
売上高合計	136,396	145,547
売上原価		
完成工事原価	111,403	117,515
販売事業売上原価	7,973	8,547
売上原価合計	119,376	126,062
売上総利益		
完成工事総利益	15,923	18,316
販売事業総利益	1,095	1,169
売上総利益合計	17,019	19,485
販売費及び一般管理費	9,788	10,054
営業利益	7,231	9,430
営業外収益		
受取利息	2,184	2,090
受取配当金	268	342
投資有価証券償還益	7,432	3,460
その他	832	854
営業外収益合計	10,718	6,748
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	32	-
災害事故関係費	19	19
工具器具等処分損	5	6
支払手数料	12	13
その他	16	9
営業外費用合計	87	48
経常利益	17,861	16,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	84	30
投資有価証券売却益	23	-
特別利益合計	107	30
特別損失		
固定資産処分損	91	74
減損損失	31	328
投資有価証券評価損	0	-
関係会社出資金評価損	-	99
特別損失合計	123	502
税金等調整前当期純利益	17,844	15,658
法人税、住民税及び事業税	5,294	3,975
法人税等調整額	△1,101	953
法人税等合計	4,193	4,928
少数株主損益調整前当期純利益	13,651	10,729
少数株主利益	149	236
当期純利益	13,502	10,492

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,651	10,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,538	4,613
為替換算調整勘定	14	9
退職給付に係る調整額	-	2,157
その他の包括利益合計	1,553	6,781
包括利益	15,204	17,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,034	17,265
少数株主に係る包括利益	170	244

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	139	183,897	△9,436	178,083
会計方針の変更による累積的影響額			185		185
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	139	184,083	△9,436	178,268
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
当期純利益			13,502		13,502
自己株式の取得				△454	△454
自己株式の処分		85		394	479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	85	12,327	△59	12,353
当期末残高	3,481	224	196,411	△9,496	190,621

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,830	3	—	8,834	36	1,198	188,152
会計方針の変更による累積的影響額							185
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,830	3	—	8,834	36	1,198	188,337
当期変動額							
剰余金の配当							△1,175
当期純利益							13,502
自己株式の取得							△454
自己株式の処分							479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,517	14	356	1,888	60	164	2,113
当期変動額合計	1,517	14	356	1,888	60	164	14,467
当期末残高	10,348	18	356	10,723	96	1,362	202,804

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	224	196,411	△9,496	190,621
会計方針の変更による累積的影響額			△2,601		△2,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	224	193,809	△9,496	188,020
当期変動額					
剰余金の配当			△1,888		△1,888
当期純利益			10,492		10,492
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△29		236	206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	8,604	235	8,809
当期末残高	3,481	195	202,414	△9,260	196,830

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,348	18	356	10,723	96	1,362	202,804
会計方針の変更による累積的影響額							△2,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,348	18	356	10,723	96	1,362	200,203
当期変動額							
剰余金の配当							△1,888
当期純利益							10,492
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,605	9	2,157	6,772	23	237	7,033
当期変動額合計	4,605	9	2,157	6,772	23	237	15,843
当期末残高	14,954	28	2,514	17,496	120	1,600	216,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,844	15,658
減価償却費	2,303	2,601
減損損失	31	328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,256	△1,033
その他の引当金の増減額 (△は減少)	54	△102
受取利息及び受取配当金	△2,452	△2,433
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
関係会社出資金評価損益 (△は益)	-	99
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	△7,432	△3,460
有形固定資産処分損益 (△は益)	12	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,330	△3,250
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	390	△693
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,010	1,435
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	250	△477
その他	881	△411
小計	8,285	8,227
利息及び配当金の受取額	2,104	2,397
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,703	△5,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,685	5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,430	△8,950
定期預金の払戻による収入	930	2,930
有形固定資産の取得による支出	△3,165	△2,393
有形固定資産の売却による収入	157	143
投資有価証券の取得による支出	△11,029	△24,068
投資有価証券の売却及び償還による収入	28,549	25,300
貸付けによる支出	△33	△5,326
貸付金の回収による収入	686	442
その他	△253	△838
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,411	△12,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	-
長期借入れによる収入	452	-
長期借入金の返済による支出	△25	△161
リース債務の返済による支出	△764	△858
自己株式の取得による支出	△454	△1
自己株式の売却による収入	477	158
配当金の支払額	△1,175	△1,888
少数株主への配当金の支払額	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,595	△2,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,514	△10,370
現金及び現金同等物の期首残高	37,581	56,095
現金及び現金同等物の期末残高	56,095	45,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(中工開発㈱、合同会社めぐりこる WEST)及び関連会社(OCソーラー㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(2) 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしている。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,025百万円増加し、利益剰余金が2,601百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(工事原価の計上方法の変更)

当社は、従来、販売費及び一般管理費で処理していた本店の工事部門及び事業場の費用の一部について、当連結会計年度から工事原価で処理する方法に変更した。

当社は、前中期経営計画〔平成24年度～26年度〕に掲げる「コア業務へ力点を置いた組織・要員・事業体制」に向けて、支社の統廃合等の組織再編や業務の全社的な見直しを実施している。その過程で、本店の工事部門及び事業場の機能や役割について再検討を実施した結果、当社の費用の発生態様と工事収益との関連を明確に反映させることが利害関係者に対してより有用な情報開示に資すると判断したことから、システム対応が完了したことを機に当該変更を行ったものである。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、未成工事支出金、利益剰余金がそれぞれ253百万円、163百万円増加し、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が4,551百万円増加し、販売費及び一般管理費が4,507百万円減少している。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ44百万円減少し、少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益が21百万円減少している。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が44百万円減少し、未成工事支出金の増減額が44百万円増加している。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は185百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員に対し、福利厚生 の 拡充 と ともに、中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することで勤労意欲の高揚を図り、業績の向上ひいては株式価値の向上に寄与することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を平成25年12月から導入している。

本プランでは、当社が信託銀行に「中電工従業員株式投資会専用信託口」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は設定後3年間にわたり中電工従業員株式投資会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得する。その後は、本信託から中電工従業員株式投資会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配される。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになる。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度424百万円、232千株、当連結会計年度255百万円、139千株である。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度426百万円、当連結会計年度264百万円

(連結損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(△は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	49百万円	△95百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	4,931百万円	5,085百万円
役員賞与引当金繰入額	33	35
退職給付費用	422	315
役員退職慰労引当金繰入額	33	36
貸倒引当金繰入額	△19	△41

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	88百万円	97百万円

4. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	26百万円	一百万円
土地	58	30
計	84	30

5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	81百万円	39百万円
土地	0	19
建設仮勘定	—	5
無形固定資産	9	9
計	91	74

6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	鳥取県鳥取市	31

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、三親電材(株)鳥取営業所の移転に伴い旧事務所が遊休資産となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31百万円）として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（固定資産税評価額を基に算出した価額）により算定している。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産 (当社所有ビル)	建物・構築物等	広島市西区	276
遊休資産 (当社社員寮)	建物	広島県廿日市市	2
遊休資産 (三親電材(株)防府営業所)	土地	山口県防府市	49

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、上記の遊休資産について減損損失を計上した。

当社所有ビル（広島市西区）については、解体工事実施を決定したため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失（276百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物・構築物117百万円、処分費用見込額157百万円、その他 1 百万円である。

当社社員寮（広島県廿日市市）については、売却契約締結に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2 百万円）として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（売買契約額に基づく評価）により算定している。

三親電材(株)防府営業所（山口県防府市）については、営業所の統廃合により遊休資産となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（49百万円）として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（固定資産税評価額を基に算出した価額）により算定している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,584	7,352	10,231
(2) 債券			
① 国債・地方債等	13,247	12,600	647
② 社債	15,987	15,460	527
③ その他	17,311	12,633	4,678
(3) その他	—	—	—
小計	64,131	48,047	16,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	505	578	△72
(2) 債券			
① 国債・地方債等	497	499	△2
② 社債	7,925	7,947	△22
③ その他	33,979	37,200	△3,220
(3) その他	29,831	29,831	—
小計	72,740	76,057	△3,317
合計	136,872	124,104	12,767

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	26,186	10,601	15,584
(2) 債券			
① 国債・地方債等	14,096	13,399	696
② 社債	24,316	23,580	735
③ その他	18,622	15,094	3,528
(3) その他	506	500	6
小計	83,728	63,177	20,551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	153	188	△35
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	14,962	14,997	△34
③ その他	12,176	12,699	△523
(3) その他	26,529	26,533	△4
小計	53,821	54,419	△597
合計	137,550	117,596	19,953

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	39	23	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	39	23	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、該当する事項はない。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,426.03円	3,638.40円
1株当たり当期純利益	229.81円	178.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	229.39円	177.92円

- (注) 1. 「会計方針の変更」(退職給付会計基準等の適用)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は43.52円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0.64円増加している。
2. 「会計方針の変更」(工事原価の計上方法の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は2.79円増加し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はいずれも0.37円減少している。
3. 株主資本において自己株式として計上されている中電工従業員株式投資会専用信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度240千株、当連結会計年度182千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度232千株、当連結会計年度139千株である。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	13,502	10,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,502	10,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,756	58,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	108	122
(うち新株予約権)	(108)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	202,804	216,047
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,459	1,720
（うち新株予約権）	(96)	(120)
（うち少数株主持分）	(1,362)	(1,600)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	201,345	214,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,769	58,906

(重要な後発事象)

該当事項なし

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,047	15,481
受取手形	5,624	5,227
電子記録債権	359	1,064
完成工事未収入金	30,016	33,729
有価証券	38,130	32,228
未成工事支出金	4,501	5,162
材料貯蔵品	302	463
短期貸付金	50	100
前払費用	2	2
繰延税金資産	1,931	1,960
その他	1,811	2,045
貸倒引当金	△122	△82
流動資産合計	100,656	97,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,289	33,380
減価償却累計額	△19,753	△20,385
建物(純額)	12,536	12,994
構築物	4,074	4,141
減価償却累計額	△2,888	△2,971
構築物(純額)	1,186	1,169
機械及び装置	930	985
減価償却累計額	△845	△827
機械及び装置(純額)	85	158
車両運搬具	112	107
減価償却累計額	△109	△103
車両運搬具(純額)	2	4
工具器具・備品	5,255	5,371
減価償却累計額	△4,493	△4,660
工具器具・備品(純額)	762	711
土地	12,255	12,219
リース資産	3,712	4,218
減価償却累計額	△1,813	△2,085
リース資産(純額)	1,898	2,133
建設仮勘定	126	194
有形固定資産合計	28,854	29,586
無形固定資産		
ソフトウェア	767	832
その他	50	50
無形固定資産合計	818	883

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	99,583	105,018
関係会社株式	591	1,382
関係会社社債	517	525
その他の関係会社有価証券	-	180
関係会社出資金	198	98
長期貸付金	1,127	950
従業員に対する長期貸付金	129	89
関係会社長期貸付金	40	5,050
破産更生債権等	26	12
長期前払費用	117	148
繰延税金資産	2,236	160
保険積立金	1,606	1,736
その他	2,856	9,365
貸倒引当金	△158	△149
投資その他の資産合計	108,873	124,567
固定資産合計	138,547	155,037
資産合計	239,203	252,419
負債の部		
流動負債		
工事未払金	21,605	23,309
リース債務	666	712
未払金	1,740	1,982
未払費用	1,370	1,221
未払法人税等	4,523	3,153
未成工事受入金	2,762	2,248
預り金	133	144
前受収益	22	22
完成工事補償引当金	30	37
工事損失引当金	103	8
その他	19	59
流動負債合計	32,978	32,899
固定負債		
長期借入金	426	264
リース債務	1,344	1,574
退職給付引当金	4,948	8,006
資産除去債務	72	-
その他	361	211
固定負債合計	7,154	10,057
負債合計	40,132	42,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	199	170
資本剰余金合計	224	195
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	6
固定資産圧縮積立金	1,989	2,096
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	18,181	23,640
利益剰余金合計	194,448	200,013
自己株式	△9,496	△9,260
株主資本合計	188,659	194,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,315	14,912
評価・換算差額等合計	10,315	14,912
新株予約権	96	120
純資産合計	199,070	209,462
負債純資産合計	239,203	252,419

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	124,618	133,944
売上高合計	124,618	133,944
売上原価		
完成工事原価	110,673	117,951
売上原価合計	110,673	117,951
売上総利益		
完成工事総利益	13,944	15,992
売上総利益合計	13,944	15,992
販売費及び一般管理費		
役員報酬	404	426
従業員給料手当	3,646	3,760
退職金	26	21
退職給付費用	339	292
株式報酬費用	60	61
法定福利費	654	680
福利厚生費	231	183
修繕維持費	32	70
事務用品費	109	87
通信交通費	202	260
動力用水光熱費	71	73
調査研究費	14	35
広告宣伝費	70	119
貸倒引当金繰入額	△20	△33
貸倒損失	0	0
交際費	64	78
寄付金	22	31
地代家賃	64	67
減価償却費	330	370
租税公課	297	405
保険料	170	121
雑費	745	665
販売費及び一般管理費合計	7,540	7,779
営業利益	6,404	8,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	30	61
有価証券利息	2,153	2,026
受取配当金	276	355
投資有価証券償還益	7,432	3,460
その他	835	839
営業外収益合計	10,728	6,743
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	42	10
売上割引	3	4
災害事故関係費	17	17
工具器具等処分損	4	3
その他	8	2
営業外費用合計	77	37
経常利益	17,055	14,919
特別利益		
固定資産処分益	38	69
投資有価証券売却益	23	-
特別利益合計	61	69
特別損失		
固定資産処分損	86	74
減損損失	-	278
投資有価証券評価損	0	-
関係会社出資金評価損	-	99
特別損失合計	87	452
税引前当期純利益	17,028	14,535
法人税、住民税及び事業税	4,867	3,528
法人税等調整額	△1,019	952
法人税等合計	3,847	4,481
当期純利益	13,180	10,054

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	114	139
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	25	114	139
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
実効税率変更に伴う準備金の増加				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			85	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	85	85
当期末残高	3,481	25	199	224

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	—	2,004	173,400	5,982	182,257
会計方針の変更による累積的影響額					185	185
会計方針の変更を反映した当期首残高	870	—	2,004	173,400	6,168	182,442
当期変動額						
剰余金の配当					△1,175	△1,175
特別償却準備金の積立		7			△7	—
特別償却準備金の取崩		△0			0	—
実効税率変更に伴う準備金の増加		—			—	—
固定資産圧縮積立金の積立			160		△160	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△175		175	—
実効税率変更に伴う積立金の増加			—		—	—
当期純利益					13,180	13,180
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	6	△14	—	12,013	12,005
当期末残高	870	6	1,989	173,400	18,181	194,448

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,436	176,442	8,818	8,818	36	185,297
会計方針の変更による累積的 影響額		185				185
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△9,436	176,627	8,818	8,818	36	185,482
当期変動額						
剰余金の配当		△1,175				△1,175
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う準備金の 増加		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う積立金の 増加		—				—
当期純利益		13,180				13,180
自己株式の取得	△454	△454				△454
自己株式の処分	394	479				479
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			1,496	1,496	60	1,557
当期変動額合計	△59	12,031	1,496	1,496	60	13,588
当期末残高	△9,496	188,659	10,315	10,315	96	199,070

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	199	224
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	25	199	224
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
実効税率変更に伴う準備金の増加				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△29	△29
当期末残高	3,481	25	170	195

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	6	1,989	173,400	18,181	194,448
会計方針の変更による累積的影響額					△2,601	△2,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	870	6	1,989	173,400	15,580	191,847
当期変動額						
剰余金の配当					△1,888	△1,888
特別償却準備金の積立		—			—	—
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
実効税率変更に伴う準備金の増加		0			△0	—
固定資産圧縮積立金の積立			37		△37	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△32		32	—
実効税率変更に伴う積立金の増加			102		△102	—
当期純利益					10,054	10,054
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	106	—	8,059	8,165
当期末残高	870	6	2,096	173,400	23,640	200,013

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,496	188,659	10,315	10,315	96	199,070
会計方針の変更による累積的 影響額		△2,601				△2,601
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△9,496	186,057	10,315	10,315	96	196,469
当期変動額						
剰余金の配当		△1,888				△1,888
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う準備金の 増加		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う積立金の 増加		—				—
当期純利益		10,054				10,054
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	236	206				206
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			4,597	4,597	23	4,620
当期変動額合計	235	8,371	4,597	4,597	23	12,992
当期末残高	△9,260	194,429	14,912	14,912	120	209,462

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

7. その他

(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高 (単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期		平成27年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	72,803	54.6	79,592	57.0	6,789	9.3
空調・管工事	22,115	16.6	22,005	15.7	△110	△0.5
情報通信工事	6,459	4.8	4,542	3.3	△1,916	△29.7
配電線工事	28,178	21.2	29,095	20.8	916	3.3
発送変電工事	3,674	2.8	4,491	3.2	817	22.2
合 計	133,232	100.0	139,727	100.0	6,495	4.9

②売上高 (単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期		平成27年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	67,399	54.1	75,082	56.1	7,682	11.4
空調・管工事	18,969	15.2	20,295	15.1	1,325	7.0
情報通信工事	6,577	5.3	5,797	4.3	△780	△11.9
配電線工事	28,094	22.5	29,144	21.8	1,050	3.7
発送変電工事	3,576	2.9	3,625	2.7	48	1.4
合 計	124,618	100.0	133,944	100.0	9,326	7.5

③次期繰越高 (単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期		平成27年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	38,174	71.5	42,685	72.1	4,510	11.8
空調・管工事	10,951	20.5	12,661	21.4	1,709	15.6
情報通信工事	2,575	4.8	1,321	2.2	△1,254	△48.7
配電線工事	389	0.7	340	0.6	△49	△12.6
発送変電工事	1,323	2.5	2,190	3.7	866	65.4
合 計	53,414	100.0	59,198	100.0	5,783	10.8

(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期		平成27年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	34,837	26.2	36,357	26.0	1,520	4.4
一般得意先	98,394	73.8	103,370	74.0	4,975	5.1
合 計	133,232	100.0	139,727	100.0	6,495	4.9

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年3月期		平成27年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	34,482	27.7	35,595	26.6	1,112	3.2
一般得意先	90,135	72.3	98,348	73.4	8,213	9.1
合 計	124,618	100.0	133,944	100.0	9,326	7.5

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

平成28年3月期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	70,800	54.0	67,200	53.3
空調・管工事	21,600	16.5	20,500	16.3
情報通信工事	5,900	4.5	4,500	3.6
配電線工事	29,200	22.3	29,400	23.3
発送変電工事	3,500	2.7	4,400	3.5
合 計	131,000	100.0	126,000	100.0